

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R2現年)

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					補助対象 外経費 (A)-(B)	備考
							国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)		
1	政策課	公共交通運行継続支援事業	コトデン池戸駅駐輪場の放置自転車の処分、区画拡幅、アスファルト舗装等	B	数値成果の把握は困難であるが、放置自転車の処分等による区画整備、拡幅等により、地域公共交通(私鉄)の利用客減に対する施策が行えた。	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	池戸駐輪場改修
2	政策課	役場庁舎内QRコード決済導入事業	住民票等の発行手数料の支払いをQRコード化した。	B	QRコード化が直接住民票等の取得件数には影響しないが、QRコード等のDXによる行政手続きにより、対人による感染症の感染リスクが低減するとともに、DXの普及啓発を図ることができた。	15,495	15,495	0	0	14,945	0	550	一財:つぎ足し単独
3	総務課	感染症対策行政事務体制確保事業	令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策事務に従事する職員体制の確保に努める。職員総数はコロナ禍以前と変わらず、感染症対策事務に従事するため、恒常的に職員の時間外勤務が生じている。	A	新型コロナ感染症対策事務に従事するための協力職員に時間外勤務手当を措置することで、ゆとりある適切な事務体制を確保することができた。財政負担は軽減され、健全な町政運営を維持することができた。	830,220	830,220	0	0	830,220	0	0	コロナ時間外
4	総務課	防災活動支援事業	避難所開設・運用時における感染症対策に資する消耗品・備品の整備(防護服等対策物品、マスク、アルコールスプレー、非接触温度計電池、空気清浄機、屋内テント、ラップ式トイレ、サーモグラフィカメラ)	A	物品の整備後、発災していないため効果検証はできていないが、避難所開設・運用時における感染症対策物品を整備することで、災害時の備えとすることができた。	17,522,924	17,522,924	0	0	17,522,924	0	0	
5	地域活性課	感染拡大防止協力金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県からの要請及び協力依頼に全面的に応じた事業者に対して県が支給する香川県感染拡大防止協力金に、三木町が上乗せして、事業者に対し10万円を交付した。	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のための香川県における緊急事態措置等による、休業要請等に全面的に協力した中小企業等に対し協力金を上乗せ支給することにより、感染症拡大防止に資するだけでなく、中小企業に対する支援を行うことができた。	10,108,484	10,108,484	0	0	10,108,484	0	0	
6	地域活性課	雇用維持支援助成金事業	国の雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼して行う場合に係る経費を、10万円を上限として助成した。	B	国の雇用調整助成金の申請書類が複雑だったため、事業者が社労士に委託する経費を助成することで、町内中小企業の雇用維持につながった。	1,645,747	1,645,747	0	0	1,645,747	0	0	
7	地域活性課	事業継続応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症に係る町独自の緊急経済対策事業として、事業継続のため、国の「セーフティネット保証」等の貸付認定を受け、事業資金を100万円以上借り受けた事業者に対し、「事業継続応援給付金」として一律10万円を給付した。	B	新型コロナウイルス感染症によって経済的影響を受ける中小企業者の負担軽減を図ることができた。	16,914,196	16,914,196	0	0	16,914,196	0	0	
8	地域活性課	三木町版持続化給付金事業	新型コロナウイルス感染症に係る本町独自の緊急経済対策事業として、事業の持続化のため、国の「持続化給付金」の対象外ではあるが、売り上げが急減した事業者(20%～以上50%未満)に対し、「三木町版持続化給付金」として一律10万円給付する。	B	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、中小企業及び個人事業者に対する経済対策として効果があった。	7,403,991	7,403,991	0	0	7,403,991	0	0	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R2現年)

- 評価指標
- A

成果が十分に上がっている。
- B
- 相当程度の成果がある。

C

D

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					補助対象 外経費 (A)-(B)	備考
							国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)		
9	地域活性課	三木町生活応援 クーポン券事業	新型コロナウイルス感染症対策として、町民への生活応援等に向けた独自クーポン事業として、町内店舗で利用できる2千円分のクーポン券を全町民に配布した。	B	感染症予防のため、マスクや消毒液の購入など経済負担が大きくなっている家計への支援と町内の消費喚起に向けたニーズが高まっていた中、一定の効果があった。	61,995,980	61,995,980	0	0	61,995,980	0	0	
10	地域活性課	キャッシュレス決済促進事業 (PayPay活用)	新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けた町内事業者の売上回復等の支援と「新しい生活様式」として推奨されるキャッシュレス決済利用の促進を目的とし、町内事業所でキャッシュレスにて買い物をした人を対象にポイントを付与し、町内事業者での消費活動の活性化を図る。	A	町内でキャッシュレス決済を導入する事業所が増えたことで、キャッシュレス環境が整備され、多くの人が利用するきっかけとなった。利用状況からも登録店舗での決済額が事業実施前と比べて9倍になっており、1億円以上の決済がされていることから町内事業者の売上回復にも大きく効果があったと考えられる。	25,487,124	25,487,124	0	0	25,487,124	0	0	
11	こども課	子育て応援給付金事業 (児童扶養手当)	令和2年4月分または5月分の児童扶養手当受給資格を持つ三木町在住のひとり親世帯に2万円を支給。	B	新型コロナウイルス感染症による、小・中学校の休校や幼保の登園自粛などで生活に影響が大きい、ひとり親世帯の家計を支援できた。	3,824,763	3,824,763	0	0	3,824,763	0	0	
12	こども課	子育て応援給付金事業 (0-18才)	令和2年4月27日時点で三木町に住民登録されている18歳までの児童一人につき1万円を支給。	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の家計を広く支援することができた。	45,334,680	45,334,680	0	0	45,334,680	0	0	
13	こども課	きみとみきBOX(感染対策グッズ配布)	新型コロナ感染症対策として、感染対策グッズを配布する。	B	乳児を抱える家庭に対し、感染対策グッズを配布することで、家庭内感染の不安の軽減や感染予防に役立ててもらうことができた。	405,864	405,864	0	0	205,864	0	200,000	0 寄附金:200千円
14	こども課	三木町出生児特別応援給付金	令和2年4月28日以降に出生した児に対し、1人10万円の給付を行うもの。	B	子育て世代への臨時特別給付金給付事業、新型コロナ対策子育て応援給付金事業に該当しない家庭に対する支援を行うことができた。	14,499,883	14,499,883	0	0	14,399,333	0	100,550	0 一財:つぎ足し単独

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票（R2現年）

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)						補助対象 外経費 (A)－(B)	備考
								国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)		
15	こども課	子ども・子育て支 援交付金	新型コロナウイルス感染症対策に よる小学校の臨時休業時に児童ク ラブを特別開所したことに伴う運営 費及び人件費の補助。	B	新型コロナウイルス感染症対策による小学校の臨 時休業期間に児童クラブを特別開設し児童を受け 入れたことで、保護者が就業等のため家庭保育が 困難な世帯を支援することができた。	5,504,872	4,960,970	1,834,000	1,834,000	1,292,970	0	0	543,902	総事業費：児童クラブ臨 時会所に係る人件費及び 会費 地方負担分 5,504,872－1,834,000 －1,834,000＝1,836,872 1,836,872×4,569,000(補 正)/6,491,000(当初+補 正)＝1,292,970 ※補助裏(地方負担分) のうち交付決定額におけ る補正増の割合がコロナ 増分
16	住民健康課	がん検診受診者感 染予防対策事業	非接触式電子温度計、空気清浄 機、サーモグラフィーカメラ等、検診 時に感染対策に必要な備品等の購 入。	A	感染症予防対策に必要な備品を購入することがで き、クラスターが起きることなく検診を行うことが できた。	1,161,111	1,161,111	0	0	1,161,111	0	0	0	
17	住民健康課	住民配布用マス ク等購入事業	感染拡大時に配布できるよう購入 し、備蓄している。	B	感染拡大時にマスクの入手が困難になるため、配 布用に購入することができ、備蓄することができ た。	733,200	733,200	0	0	529,600	0	203,600	0	一財：つぎ足し単独
18	住民健康課	感染症対策用品 購入事業	マスク消毒液等感染症対策に必要な 物品の購入。	A	様々な場面で必要なマスクや消毒等の感染予防 物品を購入することで感染症予防を行うことができ た。	1,628,000	1,628,000	0	0	1,628,000	0	0	0	
19	住民健康課	保健事業	保健事業実施時に必要となる消毒 液等の感染予防対策物品の購入。	A	住民と直接接する機会が多い保健事業において、 感染症対策を十分に行い、クラスターが発生する ことなく行うことができた。	116,669	116,669	0	0	62,000	0	54,669	0	総合がん検診、肺がん検 診施設使用料 一財：つぎ足し単独
20	住民健康課	PCR検査事業	かかりつけ医でPCR検査が必要と 判断された場合、高松市医師会検 査センターへ紹介できる事業	A	かかりつけ医の業務がひっ迫している中、PCR検 査をセンターで行うことで、医療機関の業務の減 少につながった。	20,000	20,000	0	0	20,000	0	0	0	
21	住民健康課	予防接種事業 (定期接種)	65歳以上のインフルエンザ定期接 種対象者の自己負担を無料化。	B	インフルエンザ等の予防接種を促進することによ り、インフルエンザ等感染症流行と新型コロナ感 染症等の併発による医療提供体制のひっ迫を防 ぐと同時に、個人の重症化を予防することに繋 がった。	10,889,986	10,889,986	0	6,221,000	4,668,986	0	0	0	予算額：21,000,000 決算額：31,889,986 (差額がコロナ分)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R2現年)

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					補助対象 外経費 (A)-(B)	備考
							国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)		
22	住民健康課	予防接種事業 (任意接種)	定期接種の対象でなく、過去5年以内に高齢者肺炎球菌ワクチンの接種を受けていない人に対して任意接種の費用を助成。子供のインフルエンザの予防接種の自己負担の助成。	B	インフルエンザ等の予防接種を促進することにより、インフルエンザ等感染症流行と新型コロナ感染症等の併発による医療提供体制のひっ迫を防ぐと同時に、個人の重症化を予防することに繋がった。	19,755,851	19,755,851	0	13,202,000	6,553,851	0	0	
23	住民健康課	三木長尾葬斎組合施設整備事業	葬斎場しずかの里の空気清浄機や防護服等の購入、自動ドアの非接触型への変更に伴い、三木・長尾葬斎組合に対して負担金を支出	B	数値成果の把握は困難であるが、葬斎場しずかの里の新型コロナウイルス感染症の対策が行えた。	1,986,000	1,986,000	0	0	1,986,000	0	0	負担金36,985,00 戻入4,413,000 うちコロナ1,986,000
24	福祉介護課	子育て応援給付金事業(児童障害福祉)	新型コロナ感染症により、経済的に困窮する障害者児童を持つ世帯への支援として、障害者手帳の交付を受けている障害者児童1人につき、1万円を給付する。	B	コロナ感染症により、経済的に困窮した障害者児童を持つ家庭の負担を軽減することができた。	835,760	835,760	0	0	835,760	0	0	
25	福祉介護課	ご長寿健康増進ポイント事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出機会や健康増進活動への参加が制限されていた高齢者等に対し、感染症が収束後、外出や健康増進活動への参加等を促進するきっかけとして、介護予防事業、介護予防サポーターの研修等に参加した者に対して、ポイントを付与するためのシステムを構築した。	B	令和2年度に関しては制度設計及びシステム構築のみを行った。 ※令和3年より実際にポイントを付与開始し、3年度末には、貯まったポイント額に応じた景品(町内営農組合が作っている佃煮、町内観光農園のいちご等)の配布を行い、活動や参加の励みになるという住民の声が聴けた。	2,106,016	2,106,016	0	0	2,106,016	0	0	
26	福祉介護課	高齢者に対する布製マスク配布事業	全国的にマスクが不足しており、高齢者がマスクを求める声も出ていた状況から、三木町の75歳以上の高齢者に対し、布製マスクを迅速に配布した。 (作成数:4,500枚)	A	令和2年度に、令和3年度におけるマスク作成の意向や、交換依頼等の問合せがあり、数値指標による評価は困難であるものの、来庁者等の着用など、当該マスクの使用実績を頻繁に確認できたことから、当初の目的は十分に達成されたと考える。	2,397,250	2,397,250	0	0	2,397,250	0	0	
27	福祉介護課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症により在宅を強いられている障害者等について、専門職による個別訪問等、現状の把握及び緊急時の相談体制を整備した。	B	香川県相談支援専門員協会に委託し実施することが出来た。個別訪問等のニーズはなかったが、各サービス事業者への聞き取りなどにより現状把握を行うことが出来た。	130,000	130,000	0	65,000	65,000	0	0	
28	福祉介護課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス事業の利用者負担の増について補助を行った。	B	特別支援学校の臨時休業により、利用が増加した放課後等デイサービスの利用者負担額について補助を行うことで、利用者の負担を軽減することが出来た。	86,100	60,000	0	45,000	10,583	0	4,417	26,100

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R2現年)

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					補助対象 外経費 (A)-(B)	備考
							国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)		
29	教育総務課	新型コロナウイルス 感染症対策事業(小 学校管理費)	新型コロナウイルス感染症対策事業小学校費の消耗品費を、有利な補助である国補助事業である学校保健特別対策事業に対象の経費を振り替えたことから、既に執行したもの以外を補助金事業に振り替えたもの	B	成果はあるものの、同事業を行うのに国庫補助事業を有効活用できるため、本事業よりそちらで対応。	116,081	116,081	0	0	116,081	0	0	
30	教育総務課	GIGAスクール(1人 1台端末整備事業)	GIGAスクール構想の実現のため、一人一台端末を整備した。	A	各児童・生徒・教員に一人一台端末が配布され、学校のICT活用が推進された。オンライン授業やリモート学習へのさらなる活用も期待される。	47,224,485	47,224,485	0	0	47,224,485	0	0	
31	教育総務課	電子黒板整備事業(小学校)	GIGAスクール構想の一人一台端末の整備等に合わせて、小学校に電子黒板及び周辺機器を整備した。	A	一人一台端末とともにすべての普通教室と一部の特別教室に整備された。通常授業以外にも、行事の生中継や他校との交流等に使用されている。	31,299,645	31,299,645	0	0	31,299,645	0	0	
32	教育総務課	電子黒板整備事業(中学校)	GIGAスクール構想の一人一台端末の整備等に合わせて、中学校に電子黒板及び周辺機器を整備した。	A	一人一台端末とともにすべての普通教室と一部の特別教室に整備された。通常授業以外にも、行事の生中継や他校との交流等に使用されている。	13,798,155	13,798,155	0	0	13,798,155	0	0	
33	教育総務課	白山小学校屋外 手洗い場修繕業務	衛生環境の向上のため、使用不可の手洗場を使用できるよう修繕した。	B	衛生環境が向上するとともに、手洗場の数が増えたことで、密集を回避することができ、感染症対策として有効だったと考えられる。	440,000	440,000	0	0	440,000	0	0	
34	教育総務課	小学校網戸設置 業務	密閉空間の減少、換気しやすい環境の整備のため、小学校の教室等に網戸を設置した。	B	換気しやすい環境が整い、感染症対策として有効だったと考えられる。	1,760,000	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	
35	教育総務課	教育支援体制整備 事業費補助金	学校現場の手洗い場等の水栓ハンドルをロングレバーのものに取り換える等を行い、腕などで水栓の開閉ができるようにし、衛生環境の向上を図るもの	A	衛生環境が向上するとともに、他人との間接的な接触を回避することができ、感染症対策として有効だったと考えられる。	2,265,831	2,265,831	754,000	378,000	1,133,831	0	0	国:1/3、県:1/6
36	教育総務課	修学旅行キャンセル料補助事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当初予定していた修学旅行が中止となりキャンセル料(企画料)が発生したが、想定外の負担を事前に十分な説明ができていなかった保護者等への負担を回避することを目的に、補償を行うもの。	A	令和2年度は新型コロナの影響が初めて出た年だったため本事業を行ったが、令和3年度以降は保護者に十分な説明をしたうえで保護者に負担を求める方向となっている	683,198	683,198	0	0	683,198	0	0	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R2現年)

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					補助対象 外経費 (A)-(B)	備考
							国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)		
37	教育総務課	学校臨時休業対策費補助金	臨時休校期間中の学校給食用パンの加工を取りやめた違約金として支払ったもの。	A	学校の臨時休校に伴うキャンセル分の違約金に交付金を充当し、事業者の救済措置にかかる町財政の負担を軽減することができた。	975,166	975,166	731,000	0	244,166	0	0	給食中止の違約金
38	教育総務課	学校給食休止対策事業(単独分)	申請のあった学校給食加工事業者に対し、安定的な供給体制の維持のための支援金を支給したものの。	A	給食事業者に支援金を給付することで、事業継続とともに学校給食への供給体制を維持することができた。	1,553,388	1,553,388	0	0	1,553,388	0	0	
39	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想の一人一台端末の整備に合わせて、学校におけるICT環境整備の設計や使用ルールの作成を行うGIGAスクールサポーターを委託した。	B	GIGAスクールの立ち上げ時に必要なサポートや研修などを行うことで、学校のICT活用を推進した。	4,620,000	4,620,000	2,145,000	0	2,145,000	0	330,000	一財:つぎ足し単独
40	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金	臨時休業等の緊急時において、ICT活用により家庭にいても学習を継続できるよう、双方向でのやり取りを円滑に行うために学校側で必要となる備品を整備した。	B	オンライン授業や行事の生配信等を行える環境が整った。	179,575	179,575	87,000	0	88,000	0	4,575	一財:つぎ足し単独
41	教育総務課	幼稚園空調移設事業	田中幼稚園の預かり保育室のエアコンが、経年劣化により運転できない状態であったため、旧平井幼稚園本園の既存エアコンと取替修繕を行った。	B	園児の体調管理に必要な空調設備が早急に行われた。	201,850	201,850	0	0	201,850	0	0	
42	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症対策事業(社会教育費)	コロナ対策として、生涯学習施設の消耗品や備品を購入。	B	消耗品としてアルコール消毒や備品としてサーモカメラを購入し、感染予防対策が図られた。	1,484,221	1,484,221	0	0	1,484,221	0	0	
43	生涯学習課	生涯学習施設利用者感染予防対策事業	コロナ対策として、生涯学習施設の消耗品や備品を購入。	B	消耗品としてアルコール消毒や備品として図書消毒器を購入し、感染予防対策が図られた。	1,434,400	1,434,400	0	0	1,434,400	0	0	
44	生涯学習課	財団法人運営委託事業	三木町健康生きがい中核施設サンサン館みきの事業委託料。	C	サンサン館みきでは、日頃から新型コロナウイルス感染症対策として、講座受講に際しては、マスクの着用や手指消毒をお願いしており、感染リスクの軽減に努めている。	4,844,508	4,671,284	0	0	4,671,284	0	0	コロナ増分4,844,508(臨 交付金対象分) 充当額調整4,671,284

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R2現年)

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					補助対象 外経費 (A)-(B)	備考
							国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)		
45	環境下水道課	公共施設感染症 対策用品購入事 業	町内の公共施設について、感染症 対策のための用品を購入する。	B	クリーンセンターをはじめ、町内公共施設にオート ソープディスペンサー、ペーパータオル、アクリル パーティション等、新型コロナウイルス感染症対応 物品を整備し、感染リスクを低減を図ることができ た。	592,890	592,890	0	0	592,890	0	0	
46	環境下水道課	マスク購入事業 (ごみ収集)	三木町家庭系ごみ収集に従事する 者にマスク等を配布する。	B	クリーンセンターで従事するする職員は、持ち込み ごみの対応などで、住民と接する機会が多く、また 機械棟におけるごみの分別作業等不衛生な要素 があるため、使い捨てマスク、作業用手袋を頻繁 に交換することで、新型ウイルス感染のリスク軽減 を図ることができた。	309,560	309,560	0	0	309,560	0	0	
合計						369,123,119	368,379,893	5,551,000	21,745,000	340,185,532	0	898,361	743,226

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R2繰越)

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	現・繰	R2年度補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F) + (G)						補助対象 外経費 (A) - (B)	備考
									国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)		
1	政策課	公共交通システム再編事業	・R2グリーンスローモビリティ実証運行(9～11月) ・R2公共交通運行計画策定 ・バスロケーションシステムの導入 ・IruCaチャージ機導入	B	多角的な公共交通のあり方検討のため、グリーン スローモビリティの実証実験を行ったが、費用対効果 の面から実用には至らなかった。しかしながら、 バスロケーションシステムやIruCaのチャージ機を 役場庁舎に設置することで、停留所、料金所にお ける密の回避による感染症リスクの低減及び公共 交通の利便性向上に一定の効果があった。	30,137,956	現	4,973,861	0	1,759,000	3,184,941	0	29,920	0	
							繰	25,164,095	0	0	25,194,015	0	0	0	
2	総務課	役場庁舎内感染 症対策事業	・三木町役場庁舎等における新型 コロナウイルス感染症予防対策を 実施(アルコール消毒液の購入・飛 沫防止パネル設置等)	B	来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症予 防対策として、一定の効果があった。	13,955,364	現	6,422,077	0	0	6,422,077	0	0	0	
							繰	7,533,287	0	0	7,514,000	0	19,287	0	
3	総務課	公共施設トイレ 改修事業	・三木町役場庁舎 ・改善センター ・平木文化センター ・井戸教育集会所 上記施設のトイレ等の改修	B	庁舎等トイレ内の環境整備を行うことで、新型コロ ナウイルス感染症予防に一定の効果があった。	7,441,660	現	4,939,660	0	0	4,939,660	0	0	0	
							繰	2,502,000	0	0	2,496,000	0	6,000	0	
4	総務課	庁舎東側扉自動 化事業	庁舎1階東玄関の手動開きドアを 自動ドアに改修	B	自動ドアは接触感染リスクを軽減することに貢献 すると考えられることから一定の効果があった。	5,846,500	現	0	0	0	0	0	0	0	
							繰	5,846,500	0	0	5,846,500	0	0	0	
5	総務課	行政ICT化事業	・町関係施設22か所と本庁舎間の ネットワーク構築 ・電子決裁システムの導入	B	関係施設22か所が本庁舎のネットワークに接続で きようになったため、事務の効率化に一定の効果 があった。電子決裁システムにおいては運用方法 の精査のため、スモールスタートとしており、今 後拡大の予定。	43,084,817	現	9,849,290	0	0	9,849,290	0	0	0	
							繰	33,235,527	0	0	10,965,785	0	22,269,742	0	一財うち7,657,557は特 交算入
6	契約管理課	入札システム改 修事業	感染症対策として、人との接触を避 けるため、「かがわ電子入札システ ム」を導入し、入札をインターネット で行う。	A	これまで紙入札書による対面方式で実施してきた 入札事務を、電子入札書によるオンライン方式に 切り替えた。これにより、新型コロナウイルス感 染症対策のみならず、行政・業者双方にとって入 札事務の効率化、すなわち人的コスト及び時間コ ストを削減することができたため、感染症に強い 地域経済の発展に資するものと考えている。	11,887,700	現	0	0	0	0	0	0	0	
							繰	11,887,700	0	0	11,887,700	0	0	0	
7	教育総務課	学校保健特別対 策事業費補助金	小中学校における感染症対策用の 消耗品及び備品の購入 感染症対策に係る学校現場人的支 援のため除菌作業の外部委託	B	令和3年度中には、新型コロナウイルスの新型株 (デルタ株、オミクロン株)の流行による児童・生徒 の罹患があったが、学校内でのクラスターはほぼ なかった。補助金を活用した感染症対策がある程 度有効であったと考えられる。	14,390,330	現	7,996,500	3,998,000	0	3,998,500	0	0	0	
							繰	6,393,830	3,196,000	0	3,196,000	0	1,830	0	
合計						112,353,997		126,744,327	7,194,000	1,759,000	95,494,468	0	22,326,779	0	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R3現年)

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)						補助対象 外経費 (A)－(B)	備考
								国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)		
1	政策課	公共交通運行継続応援事業	申請のあった公共交通事業者に対し、事業継続に資する給付金を、保有台数に応じ給付した。 (1台あたり50千円)	A	事業実施により、事業継続の意思がある公共交通事業者について、法人のみならず個人事業主に対しても広く給付金を給付することで、地域公共交通の安定した事業継続に資する事業を行えた。	950,000	950,000	0	0	900,000	0	50,000	0	
2	総務課	電子決済収納事業(一般会計分)	全国のコンビニエンスストア及びスマートフォンでの決済を可能にするために、納付書を共通化し、マルチ決済用バーコードを付けた。(個人住民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税、介護保険料)	D	令和4年度分の納付書から各税目等で異なっていた納付書を統一することで、納付書の無駄を省くことができるうえ、コンビニエンスストア及びスマートフォンでの決済が可能としたことで、納付の場所及び時間の制約をなくすことができるようになった。	12,760,000	12,760,000	0	0	11,900,000	0	860,000	0	
3	総務課	電子決済収納事業(特別会計分)	全国のコンビニエンスストア及びスマートフォンでの決済を可能にするために、納付書を共通化し、マルチ決済用バーコードを付けた。(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料)	D	令和4年度分の納付書から各税目等で異なっていた納付書を統一することで、納付書の無駄を省くことができるうえ、コンビニエンスストア及びスマートフォンでの決済が可能としたことで、納付の場所及び時間の制約をなくすことができるようになった。	6,160,000	6,160,000	0	0	5,800,000	0	360,000	0	
4	総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(トイレドア)	庁舎内のトイレドア9か所をスイングドアに改修	B	トイレドアハンドルに接触することなく開閉できるので、接触感染リスクの軽減につながることから一定の効果があった。	1,606,000	1,606,000	0	0	1,500,000	0	106,000	0	
5	総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(ICT)	幼稚園及び保育所のネットワークを無線化	B	幼稚園及び保育所内を無線化することで、狭い職員室だけでなく、各教室で事務をすることができるため、感染症対策への効果だけでなく、事務作業の効率化にも一定の効果があった。	10,697,500	10,697,500	0	0	10,000,000	0	697,500	0	
6	総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(ICT)	公共施設のネットワーク環境整備にあたり、電話回線の布設替えを行った。	A	公共施設(総合運動公園)のICT化推進に必須の事業であり、当該事業の実施により、不要不急な人の出入りが低減し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減した。	1,045,000	1,045,000	0	0	1,000,000	0	45,000	0	
7	総務課	新型コロナウイルス感染症対策行政事務体制確保事業	令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策事務に従事する職員体制の確保に努める。職員総数はコロナ禍以前と変わらず、感染症対策事務に従事するため、恒常的に職員の時間外勤務が生じている。	A	新型コロナ感染症対策事務に従事するための協力職員に時間外勤務手当を措置することで、ゆとりある適切な事務体制を確保することができた。財政負担は軽減され、健全な町政運営を維持することができた。	257,792	257,792	0	0	200,000	0	57,792	0	コロナ時間外
8	総務課	職員健康診断実施事業	職員が受診する集団健康診断について、3密を避けるため、従来より広い施設を利用することで感染症対策を行う。	B	従来より広い施設を利用して健康診断を行うことで、コロナ感染拡大のリスクを軽減させることができた。	87,608	87,608	0	0	80,000	0	7,608	0	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票（R3現年）

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

（円）

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					補助対象 外経費 (A)－(B)	備考	
							国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)			
9	議会事務局	議会デジタル化推進 事業	議会(委員会を含む)において、タ ブレットを導入し、議案書・委員会 資料のペーパーレス化を図る。ま た、議会及び委員会招集等の連絡 業務にLoGoチャットを活用する。	B	令和3年度は議会タブレット導入初年度であつた ため、12月及び3月定例会ではタブレットと紙を併 用して行った。また、タブレットのスムーズな利用を 図るため、議員及び執行部に操作方法の研修会 を開催するなど、ペーパーレス化に向けた取組が できた。 さらに、議会及び委員会招集等の連絡業務として LoGoチャットを活用したことで、資料の郵送等に係 る業務の軽減や郵送代の削減にもつながった。	3,498,486	3,498,486	0	0	3,300,000	0	198,486	0	
10	地域活性課	がんばろう事業 者応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響 を受ける町内事業所を対象に、感 染予防対策やアフターコロナを見 据えた取組経費の一部を補助し た。 補助対象経費の3/4(上限30万円) ※消耗品購入に要した補助対象経 費は上限10万円	A	事業実施により、町内事業所の感染予防対策や アフターコロナを見据えた取組を推進することがで きた。	59,298,242	59,298,242	0	0	55,300,000	0	3,998,242	0	総事業費:59,298,242 充当額 ①24,069,000 ②21,768,000 ③ 9,463,000 計:55,300,000
11	こども課	新型コロナウイルス感染 症対策事業(まんがが ふれあいホーム)	新型コロナウイルス感染拡大に伴 う保育所及び放課後児童クラブに おけるクラスター発生を抑えるた め、空気清浄機、サーマルカメラを 購入し設置するもの。	A	サーマルカメラを設置することで、保護者や園児の 体温管理もでき、空気清浄機を設置することでクラ スター発生を抑える事もできた。	103,400	103,400	0	0	100,000	0	3,400	0	空気清浄機 2 サーマルカメラ 1
12	こども課	新型コロナウイルス感 染症対策事業(公立 保育所)	新型コロナウイルス感染拡大に伴 う保育所及び放課後児童クラブに おけるクラスター発生を抑えるた め、空気清浄機、サーマルカメラを 購入し設置するもの。	A	サーマルカメラを設置することで、保護者や園児の 体温管理もでき、空気清浄機を設置することでクラ スター発生を抑える事もできた。	481,800	481,800	0	0	400,000	0	81,800	0	空気清浄機 12 サーマルカメラ 3
13	こども課	保育従事者向け PCR検査事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴 う保育所及び放課後児童クラブに おけるクラスター発生を抑えるた め、保育従事者向けに定期的なP CR検査を実施する。	B	事業実施により、一部行事を自粛せず開催するこ とが可能となったほか、施設で感染者が発生した 際に周囲への感染拡大がないことを早期に確認 することができた。	1,613,480	1,613,480	0	0	1,500,000	0	113,480	0	
14	こども課	出生児特別応援 給付金	令和2年4月28日以降に出生した児 に対し、1人10万円の給付を行うも の。	B	子育て世代への臨時特別給付金給付事業、新型 コロナ対策子育て応援給付金事業に該当しない 家庭に対する支援を行うことができた。	15,233,310	15,233,310	0	0	14,200,000	0	1,033,310	0	
15	こども課	感染症対策グッ ズ配布事業	新型コロナ感染症対策として、感染 対策グッズを配布する。	B	乳児を抱える家庭に対し、感染対策グッズを配布 することで、家庭内感染の不安の軽減や感染予防 に役立ててもらうことができた。	914,936	914,936	0	0	900,000	0	14,936	0	
16	こども課	子育て世帯等臨時特 別支援事業(単独分)	18歳以下の子どもへの10万円給付 に関し、国の制度で所得制限によ り対象外とされた世帯等についても 交付金を活用できるよう制度改正 されたことを受け、追加給付する。	B	児童を養育している者の所得に関わらず、新型コ ロनावィルス感染症の影響を受けている子育て世 帯を広く支援することができた。	17,235,794	17,235,794	0	0	16,100,000	0	1,135,794	0	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R3現年)

評価指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					補助対象 外経費 (A)－(B)	備考	
							国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)			
17	福祉介護課	介護従事者向け PCR検査事業	町内の介護保険事業所及び障害者福祉サービス事業所に勤務する職員に対し、令和3年8月11日から令和4年2月末までの期間、希望により無償でPCR検査が受けられるよう支援を行った。	A	事業所から、PCR検査の結果を受け、安心して勤務が継続できると喜ばれ、介護保険及び障害者福祉サービスの継続について、支援を行うことができた。 一方で、陽性となったケースについて、事業所に対し、保健所に相談するよう説明したところ、保健所業務がひっ迫し、保健所に対応してもらえなかったため、陽性者が、確定診断を取るため医療機関を受診する際に、少し混乱が生じてしまった。	1,767,831	1,767,831	0	0	1,600,000	0	167,831	0	決算見込支出総額 1,849,011円
18	教育総務課	教育従事者向け PCR検査事業	三木町立幼稚園、小・中学校に勤務する職員を対象に、唾液を用いたPCR検査（自己採取）を行った。	A	事業実施により、新型コロナウイルス感染症の発生状況に鑑み、三木町教育施設職員に対して幅広く検査を行うことにより、施設内へのウイルスの侵入を防ぎ、感染発生を未然に防ぐことができた。また、教職員が安心して、教育活動に取り組むことができた。	1,524,930	1,524,930	0	0	1,400,000	0	124,930	0	
19	教育総務課	新型コロナウイルス 感染症対策事業（排水設備等・小学校）	各小学校の衛生環境の向上を図るため、排水詰まり等を解消し、汚水等の排水を円滑にした。	B	各小学校のトイレ等の排水詰まり等を解消することで、汚水の飛散の減少等、衛生環境の向上が見られ、感染症対策として有効だったと考えられる。	682,440	682,440	0	0	600,000	0	82,440	0	
20	教育総務課	新型コロナウイルス 感染症対策事業（排水設備等・中学校）	中学校の衛生環境の向上を図るため、排水詰まり等を解消し、汚水等の排水を円滑にした。	B	中学校のトイレ等の排水詰まり等を解消することで、汚水の飛散の減少等、衛生環境の向上が見られ、感染症対策として有効だったと考えられる。	356,950	356,950	0	0	300,000	0	56,950	0	
21	教育総務課	新型コロナウイルス 感染症対策事業（幼稚園・単独分）	町立幼稚園に対し、感染症の拡大防止のため、サーマルカメラ及びお昼寝用のスタッピングベッドを購入した。	B	サーマルカメラでは幼稚園における入園時や行事等で、スタッピングベッドではお昼寝時で、それぞれ感染拡大を防ぐことができた。	769,697	769,697	0	0	700,000	0	69,697	0	サーマルカメラ 3 スタッピングベッド 67
22	教育総務課	GIGAスクール （単独分）	GIGAスクール構想により整備した一人一台端末のセキュリティ対策として、フィルタリングソフトのライセンスを購入した。 一人一台端末の維持管理・保守に必要なPCを購入した。	B	児童・生徒が一人一台端末を活用できるようセキュリティ対策を行い、適切に維持管理・保守を行うことで、学校のICT活用を推進した。	3,376,659	3,376,659	0	0	3,142,000	0	234,659	0	セキュリティライセンス 使用料、PC購入
23	教育総務課	学校施設防鳥事業	学校の配管等に鳥が進入し糞を行う状態であり、不衛生であったため、鳥害対策として鳥よけ防止剤等の設置を行った。	B	白山小学校において鳥よけ防止剤等を設置した後、短期間で防鳥効果が見られた。衛生環境が向上し、窓を開けての喚起などが可能になった。	266,200	266,200	0	0	200,000	0	66,200	0	
24	教育総務課	田中小学校トイレ改修事業	田中小学校1階トイレが屋外に面しており、出入口に扉がないため、野鳥やコウモリが進入し、糞尿等を行う状態にあり、不衛生であったため、改修工事を行った。	B	扉の設置やその他の改修により、野鳥やコウモリは侵入できなくなった。便器の取替え等も行い、衛生環境の向上が見られた。	4,543,000	4,543,000	0	0	4,200,000	0	343,000	0	設計監理：308 工事：4,235

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R3現年)

評価指標

A

成果が十分に上がっている。

B

相当程度の成果がある。

C

成果が不十分である。

D

成果なし

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	取組評価	効果検証	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					補助対象 外経費 (A)－(B)	備考	
							国庫補助額 (C)	県補助額 (D)	交付金充当 経費(E)	起債額 (F)	一般財源等 (G)			
25	生涯学習課	健康生きがい中核施設整備事業	三木町健康生きがい中核施設サン館みき3階の空調設備の更新を行った。	B	空調整備の更新とともに全熱交換器の更新を行った。大規模感染リスクの低減のためには、換気が必要であり、窓開閉の自然換気に比べ全熱交換器での機械換気は確実かつ有効である。	16,632,000	16,632,000	0	0	15,500,000	0	1,132,000	0	設計監理:264 工事:16,368
26	生涯学習課	公民館施設改修事業	田中公民館の事務室及び研修室の空調設備の更新を行った。	B	空調機器が正常運転となり、部屋の温度が一定となったことにより、暖房器具や扇風機付近の密が解消された。	1,650,000	1,650,000	0	0	1,500,000	0	150,000	0	
合計						163,513,055	163,513,055	0	0	152,322,000	0	11,191,055	0	